



7年8カ月ぶりの「覆面介入」(日本)

1. 「覆面介入」とは？

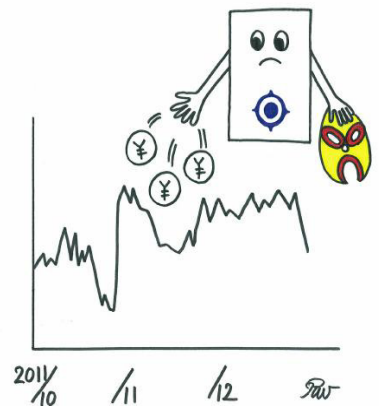
政府・日銀が公式なコメントをすぐには出さない「為替介入」のことです。為替介入の効果を最大限高めるためには、マーケットにサプライズや警戒感を与えることが必要です。そのため政府・日銀は、介入の事実を隠して、あえて「覆面介入」を行うことがあります。市場参加者の間では、「隠密介入」とも呼んでいます。

2. 最近の動向

財務省は昨日、2011年10-12月期の「外国為替平衡操作の実施状況」において、日次ベースの「為替介入」のデータを公表しました。そこから分かったことは、11月1日(火)から4日(金)までの4日間、毎日、約2,000～3,000億円規模の「覆面介入」が行われていたということでした。この間の「円売り・ドル買い介入」の規模は、合計で1兆195億円にも達しています。

実は、この直前の10月31日(月)には、8兆722億円という、1日では過去最大規模の為替介入(円売り・ドル買い)が行われました。安住財務相が、「納得いくまで介入する」と宣言した時です。この時は、1ドル=75円台から79円台へと、4円程度の大規模な円安につながりました。

大規模な為替介入の直後には、大きな反動が生じることがよくありますが、「覆面介入」の効果により、その後の大規模な反動は抑えられました。



3. 今後の展開

「覆面介入」の効果には、介入による直接の効果に加えて、今後の介入に対する警戒感からマーケットの一方的な動きに歯止めがかかる効果があります。実際に、昨年の秋以降は、「覆面介入」の事実がしばしば指摘されていました。その結果、円が戦後最高値の1ドル=75円32銭(2011年10月31日)に近づくたびに、円高の動きに歯止めがかかる状態が続いていました。

その一方で、欧米各国は、「為替介入」はマーケットの自由な価格形成を妨げるとして、基本的には反対の姿勢です。しかし、円高の長期化は、輸出関連企業の収益を圧迫するほか、国内産業の空洞化を招きます。特に、震災復興の今の時期に、円高が日本の成長ペースを妨げる事態は避けたいものです。円の実態を反映しない為替変動について、政府・日銀の強い対応力が求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月07日【キーワード No.767】進む「産業の空洞化」と政府の対応策(日本)

2012年02月03日【デイリー No.1,218】日本円の最近の動向～米国の実質ゼロ金利政策の延長により、円高が一段と進む～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社